

平成30年度第1回理事会議事概要

日 時 : 平成30年4月13日(金) 16:30～17:15

場 所 : 森林総合研究所特別会議室

出席者 : 理事長 沢田 治雄

理事(企画・総務・森林保険担当) 柳田真一郎

理事(研究担当) 田中 浩

理事(育種事業・森林バイオ担当) 川野 康朗

理事(森林業務担当) 大山誠一郎

理事(法令遵守担当) 井田 裕之

監事 鈴木 直子

総括審議役 吉野 示右

総括審議役 小山富美男

総括審議役 大貫 肇

審議役 合田 和弘

企画部長 坪山 良夫

総務部長 永山 正一

1. 開会

(吉野総括審議役)

平成30年度第1回理事会を開催いたします。4月の人事異動でメンバーに変更がありましたのでご紹介いたします。新たに加わった方は、企画・総務・森林保険担当理事の柳田理事、法令遵守担当理事の井田理事、林木育種センターの合田審議役、森林総合研究所総括審議役の吉野です。最初の理事会ということで、資料に理事会の規程を付けさせていただきました。理事会の構成員の規定があり、「理事会の構成員は、理事長、理事、監事とする。」となっておりますが、「理事会には、理事長が適当と認める者を同席させることができる。」とあり、いまご参会の皆様がメンバーということとなっています。また、第6条に「理事会の議長は、理事長とする。」となっておりますが、第6条の3に「理事会の進行は、理事長が適当と認めた者に行わせることができる。」ということで、森林総合研究所の総括審議役が進行を務めさせていただきます。理事会の議事メモはホームページで公開されますので、申し添えます。

本日、平川監事は所用でご欠席となっております。

それでは、理事長からご挨拶をいただきたいと思います。

(沢田理事長)

4月の人事異動で理事会も新しいメンバーとなりました。昨年度は森林研究・整備機構の立ち上げの年でしたが、いよいよ地固めの年と同時に第4期中長期計画の中間ですので、成果を見えるような形で出していくということが求められていると思っています。最高意思決定機関の理事会に関しても、様々な形での活動の重みが増してくるかと思えますので、よろしくお願いします。

(吉野総括審議役)

本日は報告事項が7件です。それでは順次、説明をお願いいたします。

2. 議事

I-1 国立研究開発法人森林研究・整備機構平成30年度計画の農林水産大臣への届出について

(柳田理事)

森林研究・整備機構の平成30年度計画を平成30年3月30日に農林水産大臣に届け出を行いました。年度計画作成にあたり各理事には大変お世話になりました。この年度計画をもって一年間取り組んで参ることになります。どうぞよろしくお願いいたします。資料には理事長印の入った届け出のかがみ(写)と平成30年度計画を付けています。各センターにおいて資料はお持ちかと思えますので、説明は割愛します。

(鈴木監事)

広報活動の促進ですが、目的だと変更ができると思っていますが、一段目に機構の広報の方針があって、二段階目としてそれぞれの研究育種とか水源林とか森林保険の広報

と二段階になったほうが良いのではないかなと思ったことと、研究育種業務と水源林造成業務と森林保険業務の連携強化のところで、研究育種業務と水源林造成業務、研究育種業務と森林保険業務と分かれていたのですが、機構化2年目ということで一体感が出たような表現が良かったのかなと思いました。

(柳田理事)

この部分は中長期計画がベースになっているため、括りを変えられないところです。これはこれとして、相互間の連携や広報活動も相互に行っているものをホームページに載せるとか、取り組んだものについては、監事のご意見を踏まえながら情報発信に工夫をしていく必要があると思います。

(沢田理事長)

ご指摘のことは理解したいと思いますが、柳田理事からも説明がありましたとおり第4期中長期計画の流れがあって、それに対して年度毎にどうするかということです。森林研究・整備機構と名称が変わりましたが事業の内容は変えていませんので、第4期中長期計画を毎年行っていく中で縛られていますので、大きな変更を行うことで矛盾が生じるのであれば、次期に取り替えるものかと思います。

I-2 平成30年度第1回機構会議等の開催について

(柳田理事)

平成30年度第1回機構会議等の開催についてですが、5月17日から18日に開催します。全理事に出席していただくのが5月17日の第1回機構会議です。あとは研究・育種関係が関連する会議となります。また、第1回機構会議議事次第を載せてあります。各理事からの報告をいただくことになっておりますので、ご準備のほどよろしくお願いいたします。

(鈴木監事)

5月17日に研究所支所意見交換会、18日に地域情勢交換会議がありますが、どう内容が違うのでしょうか。

(田中理事)

研究所支所意見交換会ですが、支所におけるいろいろな問題を情報交換する機会なかなかありません。支所長が機構会議に来られる折に、例えば人事については、つくば一支所間での人事交流は非常に大きな問題ですし、課題の推進については、つくばでは課題の研究ディレクターが担当しますが、各支所における研究もその下にありながら支所という枠組みの中で研究を進めるということで、研究の推進や課題の推進で難しい点もあります。このような課題を取り上げて研究ディレクター・支所長・部門長がフリーなディスカッションをする場を設け、実質的な議論や会議をする会です。また、地域情勢交換会議は理事長にもご出席いただき、こちらは支所や育種場における問題を理事長と

直に話をする機会を作ろうということで、継続的に行われているものです。会議の性格がちよっと違います。

（鈴木監事）

あと、三木前理事から機構等会議の議事についてご意見をいただいていますのでご披露します。

「機構会議は、機構全体の重要な会議という位置付けとなっているが、平成29年度に開催された内容としては各理事からの5分程度の報告と事務局からの連絡といった内容で、実体感に乏しいものであった。2年目となる平成30年度からは、①議事内容、②参加者、③会議時間、④意見の言える環境（例えば机の配置等）など、見直すべきところは見直して、機構という組織全体として、どういう活動を計画しているのか、またはどのように進捗しているのかを情報共有できるようにしたい。

例えば、年度当初の第一回目は、研究、育種、森林整備、森林保険の年度計画の概要を各担当理事から話してもらい、研究業務については各ディレクターからそれぞれの責任分野毎の具体的な研究計画、森林整備業務及び森林保険業務は総括審議役クラスから、森林環境税への対応、現地検討会での研究成果の橋渡し計画などを話してもらう時間を設け、それらについて林野庁も含めた出席者間で質疑を行うくらいの内容を盛り込んでもいいのではないかな。

また、機構全般に関わる共通事項として、リスク管理、情報セキュリティ、環境目標、人材育成、ダイバーシティなどを総務担当理事、コンプライアンス推進については、法令遵守担当理事から改正サイバーセキュリティ法や改正個人情報保護法など全職員に関連する法令の改正等を話す時間枠を設けて機構全体の意識を高めていくべきではないかな。

平成29年度からは会議の構成員が似通った支所長・育種場長・整備局長等会議などが開催されているが、機構会議は、理事と総括審議役クラスが機構という視点で話す場、支所長・育種場長・整備局長会議は、支所長・育種場長・整備局長が地域毎のより具体的な取組や連携を報告する場として明確に区分できると思う。」

以上、三木前理事からのコメントです。

（柳田理事）

多岐にわたるご意見を三木前理事からいただきましたが、その全てに答えることはちょっと難しいかと思います。時間的に余裕がないということがあり、ご主旨を踏えながら短い時間で大変恐縮なところですが、できる限り会議の場でお伝えできることをしていくことで考えさせていただきたいと思います。また、情報セキュリティのところは、整備センター・保険センターと研究所とではシステムが違うところがあり、それぞれでご説明をした方が良いでしょうし、コンプライアンスですが基本のところはありますがセクション毎に違うところもありますので、そこはセクション毎にお任せすることがあるかと思います。

（沢田理事長）

監事からご意見がありましたが、機構会議という会議自身がどういうものであるのか

という位置付けであって、様々な会議や様々なステップがあると思います。例えば種をまいて、育て、花を咲かせ、実を採る、という最後の実の部分はどうなのかを確認し合うのが機構会議であって、どんな花が咲いてどうであるかとかは、様々な会議で既にやられていることであって、機構会議に持ってくるのではないと私は思っております。会議には様々な目的を持っていて、それを最終的に確認されるところが機構会議であると思います。そこは実際の実を確認し合うところだと思っていて、その時に花が咲いて花粉が出てくるような問題があるかも知れませんが、それはそのような場所で話し合うものと思っています。会議の持ち方について三木前理事とは考え方がちょっと違うのかなと思っています。

皆さんも意見がありましたら、ざっくばらんにこうすれば良いのではという意見を出していただきたい。

(田中理事)

私も理事長のご意見に同意します。機構会議は機構全体の中で共有すべきことを報告・議論する場としてもっと活かしたいと思います。いろいろな内容を込めていただいた三木前理事の提案ですが、機構のメンバーが揃った中でいろいろな議論をし尽くすというのは難しいかなと思っています。そのため、それぞれの場所できっちり議論できる場所は作っていきなと思っていますし、それを共有する場として活用するためにはまだまだ工夫が可能かなとは思っています。

I-3 平成30年度研究ディレクター・研究コーディネーターの業務分担について

(田中理事)

4月に研究ディレクター・研究コーディネーターの数名が交代しました。林業生産技術研究担当の宇都木研究ディレクター、木質資源利用研究担当の原田研究ディレクター、生物機能研究担当の山中研究ディレクターが新メンバーで、地域イノベーション推進兼関東中部地域担当の堀研究コーディネーターは林業生産技術研究担当からの異動です。大きな担当課題等是不変わっていません。それぞれの担当課題のところ担当戦略課題を担当していただきます。中でも林業生産技術はイという大きな重点課題の中にイアとイイの2つの戦略課題が含まれていて、昨年度は堀研究コーディネーターに引き受けていただき、一部を真柄研究ディレクターに面倒を見ていただきましたが負担が大きいということで、今年度は宇都木研究ディレクターにイアを中心に担当していただき、イイに関してはサブ的な役割で堀研究コーディネーターに見ていただくことにしています。

それと特命事項ですが、森林保険業務との連携に関しては森林災害研究ということでこれまでも中心になって対応していただいた大丸研究ディレクターに特命事項として明記しています。林木育種や水源林造成業務との連携については、林業生産技術研究が一番大きく連携していますのでメインとしてこちらで見えていただきますが、それぞれの連携に関しては全体として関わる分野は皆さんに関わっていただきます。

あと、研究倫理に関しては堀研究コーディネーターが中心となっていており継続しますが、同じく木材の快適性に関する研究はどうしても人の研究に関わりますので、

木質資源利用研究担当の原田研究ディレクターに対応していただくこととしております。

I－4 平成30年版森林総合研究所年報の作成について

(坪山企画部長)

森林総合研究所では、平成13年度の独法化以降、中期計画（現：中長期計画）で取り組む活動の実績を取りまとめ、年報として発行してきました。この間、林木育種センター、森林農地整備センター（現：森林整備センター）、森林保険センターが加わり、その都度、掲載内容を追加してきた経緯があります。追加した内容は、組織及び職員、予算や施設、或いは成果の発表に関するイベントの開催状況等全体に関するものですが、年報全体としては研究・育種の成果や依頼分析等の活動の実績がメインになっています。この間、近年の大きな変化として、平成25年度以降は冊子版を廃止し、電子版のみをウェブサイト公表してきました。また、研究内容を報告する課題の数が次第に増え、昨年の版は、のべ490ページになっています。こうした中、昨年度の機構化に伴い、今後の年報の内容について検討を行いました。その結果、今後は機構における研究開発業務の年次報告としての位置付けをより明確にすることともに、ウェブサイトを活用したより効率的な情報発信を促進する観点から、資料P33のような掲載内容にしたいと考えています。平成29年度と平成30年度との比較表がありますが、基本的には研究・育種に関する部分の情報に絞り、Ⅲ－10の行事に関するところは、研究・水源林造成事業・保険と共同で開催しているものもありますので、その様なものを含めて発信をしていきたいと考えています。最後の部分の役員の報酬や次年度計画については、別途機構ホームページで公表しているので、そのリンクのみを示して、効率的な情報発信に努めたいと思います。

(田中理事)

2年前の評議会でしたか、評議委員で公設林試会長からでしたが、森林総研全体の研究課題数とは質問があった際、研究活動全部の課題が明記されているので、年報を出していく等、その様な役割が大きいのかなと思います。そういった点から研究に絞った形で以前の性格をそのままにし、尚且つ効率的に発信していくことを考えております。

(沢田理事長)

環境報告書は機構全体ですよ。

(田中理事)

機構全体です。年報とは性格が違います。

I－5 特定母樹の指定（平成29年度）について

(川野理事)

特定母樹とは平成25年に改正された間伐等特措法に基づき、森林の有する二酸化炭

素の吸収能力を高めるため、農林水産大臣が特に成長の優れたものを特定母樹として指定して、造林用の種苗として普及を図るものです。具体的には、成長量が在来系統の1.5倍以上あるとか、幹の通直性があるとか、雄花着生性（花粉の量）が一般的なものの半分以下であるといった基準があり、これらを満たしているものを農林水産大臣が特定母樹として指定するものです。平成29年度は41系統について指定を受けました。なお、平成28年度の指定は37系統でした。41系統のうちエリートツリーが35系統と約85%を占めています。参考として、平成25年度以降の指定状況を示しましたが、累計246系統で、その83%がエリートツリーとなっています。

平成29年度に指定された特定母樹の事例を示しましたが、スギは在来系統の成長量の約2.6倍、ヒノキは約2.4倍、カラマツは約3.9倍と相当の成長量を示しています。

今後、都道府県等と調整し、開発された特定母樹を増殖した上で、原種苗木として配布することになります。これを受けて都道府県や民間等の認定増殖事業者において採種穂園を造成して、造林用の苗木として苗木生産業者に提供していくことにより、造林現場への普及を図っていくことになります。

平成29年度には約17,000本の原種苗木を各都道府県等に配っていますが、うち1/3の約6,000本が特定母樹です。特定母樹の開発が進んでいくのに合わせて、原種苗木のうち特定母樹の占める割合はさらに増えていくものと見込まれます。

I－6 平成30年度中途採用職員の募集について（森林整備センター）

（大山理事）

平成30年9月1日付け中途採用の募集についてご説明します。本年4月1日付けの採用を内定した後、自己都合退職などによって欠員が生じている状況です。また、職員の年齢構成をみると、特に30歳から35歳までが少ないことから、中途採用を行おうとするものです。採用人数は35歳までの大卒以上で事務系・技術系併せて7名を募集することとし、4月下旬から就職サイトで募集を開始したいと考えております。採用試験の方法は昨年と同様に一般教養及び適正審査を業者によるテストセンター方式で実施し、2回の面接で決定したいと考えております。採用日は9月1日で、これから手続きを始めたいと考えております。

（沢田理事長）

事務系と技術系の内訳はどうなっていますか。

（大山理事）

事務系3人、技術系4人の予定です。

I－7 平成30年度森林保険加入推進活動について

（大貫森林保険センター所長）

年度も改まり、森林保険加入促進を強力に進めていきたいと思っています。現時点で数値は確定していませんが、昨年の加入率が8.8%でしたが予想されるところではそれより落ちそうです。これに歯止めをかけるべく、今年は加入促進の強化を一つのテーマを持って進めていきたいと思っています。加入促進活動について拡充した部分もありますので説明します。

拡充事項として、①昨年度までのブロック会議を全国会議とし、森林保険センターと森林組合系統全体の一体感を醸成します。いままで全国を6ブロックに分けて会議を行っていました。これは、保険センターが国営から独法になって、膝詰めで現場の話を聞きながら行ってきましたが、今年は全国一本で一堂に会して思い一つにして加入促進に向けて頑張るということです。②担当者の更なるレベルアップを目的に中級者講習会を新設します。いままでの初任者研修に加え、レベルアップを図るため中級者講習会を新設いたします。③損害調査業務の迅速化を図るためドローン技術講習会を新設します。昨年、ドローンの実証試験を行いました。それを踏まえて今年から災害に遭った区域の測量に関してドローンを使用できるように規程を改正しました。今後、ドローンの活用を進めていきたいと考えていますが、実際に使ってもらう現場の方々ができなければ規程を変えても意味がありません。既に先進的にドローンを導入している県森連もありますので、その様なところを講師に講習会を開いてレベルアップを図り、周知していきたいということです。④都道府県への委嘱事業の充実ですが、各都道府県へ森林保険の普及を目的に1県あたり平均70万円を出していました。3年ほど実施してみたところ「山火事用心」の横断幕などに使っているものが多く見られました。それにはいろいろな経緯がありますが、森林保険の加入促進に繋がる都道府県ならではの取り組みを行ってもらうようにしました。

この様な拡充事項をもって保険の加入促進を行っていききたいと思います。

(柳田理事)

大学演習林の保険加入状況はどうですか。

(大貫森林保険センター所長)

少しずつ加入していますが面積は広くないです。大学演習林についてはまだ掘り起こさなければいけないところもあります。4月に保険業務部長が代わりまして、県庁、県森連と演習林を持っている大学には訪問しようと思っています。また、新たなマーケットへの働きかけ強化しようと考えています。

皆様の出身大学にお声を掛けていただければ幸いです。

(沢田理事長)

都道府県への委嘱事業の充実ですが、お金を出した先は県森連ですか。

(大貫森林保険センター所長)

県庁です。県庁から報告が出てくるのですが、殆どが「山火事用心」の横断幕でした。保険の普及のために出すお金ですので、県森連と県庁が連携して取り組みを行うようお

願いました。

(沢田理事長)

新しいことが始まることを期待するということですか。

(大貫森林保険センター所長)

「山火事用心」の横断幕も保険のためになるのですが、加入促進のためにもう少し違った使い方があるのではないかと考えています。

(沢田理事長)

良い事例が出てくれば良いですね。

(井田理事)

冒頭、加入率が少し下がると説明がありましたが、理由とか原因とかあるのでしょうか。

(大貫森林保険センター所長)

森林保険は人工林に対する保険ですので、山林を伐って苗木を植えてくれれば保険の加入対象になるのですが、最近植えないということが増えています。再造林率が全国で30%~40%とも言われています。そこで先ずは減っているということ。それと、植えたときに加入しても5年度10年後の満期に更新せず途中で止めてしまうことがあります。これは山の価値が安いということで、保険料を払ってまでということがあるようです。その様なことから加入率が落ちているということです。

(井田理事)

そのあたりをご理解いただいて、今年は保険加入を増やしていきたいということですか。

(大貫森林保険センター所長)

何かあったときに助けてくれるのが保険です。山火事後の復旧に有効に使っていただいた事例もあります。いままで我々が働きかけをしなかったところにも訪問して、何とか加入率を上げていきたいと思います。

(田中理事)

いまの話に関連して、再造林はしないという所有者ですが、これまで保険を掛けていたなら、ちゃんと経営してきたところなのかなと思うのですが、いまの話のように再造林を止めてしまうというのはどういうことなのですか。

(大貫森林保険センター所長)

林業経営に関する意欲の減退が大きいと思います。

(鈴木監事)

今度、民間から来られた方は営業のプロが来られるということで、加入促進の意気込みを伺いました。

(大貫森林保険センター所長)

4月に保険業務部長が代わりまして、経歴では保険勧誘の経歴が多い方です。

(吉野総括審議役)

これで平成30年度第1回理事会を終了いたします。次回は5月11日(金)に行います。理事会は月の第2金曜日に定例でセットされています。特別な予定が入りましたら、ご連絡いただければ日程調整いたします。

3. 閉会